

(別紙様式1)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：茨城県  
農業委員会名：東海村農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	720	農業就業者数	601	認定農業者	31
自給的農家数	321	女性	301	基本構想水準到達者	0
販売農家数	399	40代以下	20	認定新規就農者	2
主業農家数	47	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	48			集落営農経営	0
副業的農家数	304			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	424.0	516.0	0.0	0.0	0.0	940.0
経営耕地面積	275.0	285.0	274.0	11.0	0.0	560.0
遊休農地面積	3.4	5.3	5.3	0.0	0.0	8.7
農地台帳面積	382.2	569.3	569.3	0.0	0.0	951.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	-							
女性	-							
40代以下	-							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	13			
認定農業者	-	5			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	1			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

\* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		940.0 ha	256.6 ha
課 題	農地所有者及び耕作者の高齢化が進む中、農業後継者の確保及び継続的な農地管理が課題である。 また、農地の集積・集約に必要な集団的農地を確保していく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	276.6 ha	(うち新規集積面積 20 ha)
		目標設定の考え方: 東海村農業委員会農地等の利用最適化に関する指針における目標値	
活動計画	1.農地集積・集約化の推進 効率的な農地利用の実現に向けて、集団的な農地の確保に努めるとともに計画的に分散農地の解消に取り組む。 2.農地中間管理機構の活用 農地所有者の意向に基づき、担い手の安定的な農業経営を実現するため農地中間管理機構の活用を図る。		

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
1.67 ha	0.4 ha	0 ha	
課 題	水田については、新規参入希望者が少ない。 一方、畑作は新規参入希望者は多いが、村内に集団的農地が少ない状況である。 そのため、新規就農者の育成・養成について、対応策を検討する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1 ha
活動計画	村農業支援センターや茨城県と連携を図りながら、新規参入者の確保を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A) 948.7 ha	遊休農地面積(B) 8.7 ha	割合(B/A×100) 0.92%
課 題	高齢化や後継者不在等により管理出来ない農地が増加傾向にある。 また、地理的状況(不整形, 小規模, 谷津田, 進入路がない等)により, 遊休農地の 解消が難しい農地も多い状況である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2.0 ha		
		目標設定の考え方: 東海村農業委員会農地等の利用最適化に関する指針における目標値		
活 動 計 画	農地の利用状況 調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		19 人	通年	10月
	調査方法	村内を6つの調査区域に分けて, 農業委員及び農地利用最適化推進 委員による現地調査を行う。 また, GIS(地図情報システム)を活用するとともに, 荒廃農地調査とも 一体化して効率的に取り組む。		
	農地の利用意向 調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		940.0 ha
課 題	農地法に関する理解を促進するとともに、関係部署と連携して是正指導の徹底を図る必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	毎月、農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施する。違反転用者に対しては、関係部署と連携し、適宜是正指導を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入